

2012年度

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題 (3月募集)

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 簿記以外の科目は解答用紙を1枚使用してください。
- 5 問題は11 ページまであります。
- 6 試験時間は120分です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 7 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 8 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2012年3月18日(日)

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引を仕訳しなさい。問題文中の当社の決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 当社は A 社からの販売委託の依頼を受けている。本日、取引銀行から A 社取り組みの荷為替手形 ¥2,000,000 を提示され、これを引き受けると共に、貨物代表証券（A 社の仕入原価 ¥2,500,000、売価 ¥3,000,000）を受け取った。なお、販売を委託された商品は未だ到着していない。
- (2) 当社は、本店と大阪支店と東京支店から構成されている。東京支店は大阪支店が B 社に対して有する売掛金 ¥500,000 につき期日前の割引額 ¥5,000 を控除した残額を現金で受け取った。なお、当社は本店集中計算制度を採用している。当社大阪支店の仕訳を答えよ。
- (3) 当社はかねて C 社に対して約束手形 ¥250,000 を振り出している。支払期日が迫っているが支払資金を用意できないので、手形保有者である C 社から手形更改の了承を得て、旧手形と交換に新手形を振り出した。なお、期日延長に伴う利息 ¥15,000 は現金で支払った。
- (4) 当社は D 社に対して商品 ¥700,000 を売り渡し、代金のうち ¥400,000 は同社保有の為替手形を裏書譲渡され、残額は同社振り出しの約束手形を受け取った。
- (5) 当社は貨物代表証券 ¥360,000 を E 社に ¥396,000 で売り渡し、代金は掛けとした。
- (6) 当社は、本日決算につき、F 銀行の当座預金残高を確認したところ、口座残高が帳簿残高より ¥47,000 少なかった。これは当社の用度係が小切手を振り出して現金化したことによることが判明した。なお、同時に、当月の支払明細が届いた（水道光熱費 ¥17,000、交通通信費 ¥21,000、支払手数料 ¥9,000）。
- (7) 当社は、本日決算につき、経過勘定の整理をした。本年 6 月までの半年の家賃 ¥600,000 が支払済み、3 月の給料 ¥400,000 が未払いとなっている。
- (8) 当社は、本日決算につき、現金不足 ¥10,000 の原因確認をした。これによると、売掛金の回収の記帳漏れが ¥60,000、買掛金の支払の記帳漏れが ¥63,000 である事が分かった。なお、これ以上原因が特定できないので雑損処理した。

## 問題2

当社（決算は毎年3月31日）に関する資料に基づいて、後の仕訳及び説明の空欄（①）から（⑩）に入る適切な勘定科目または金額や数字を答えなさい。

### 【資料】

X1年4月1日 会社設立

設立時調達 発行株式数100株。払込金額は1株当たり50千円。  
会社法に定める最低額を資本金とする。

X2年3月31日決算 当期純損失80千円。

X2年6月25日

株主総会 損失全額を繰り越す。

X3年3月31日 当期純利益460千円。

X3年5月31日

新株発行増資 株式発行数40株。払込金額は1株当たり70千円。  
会社法に定める最低額を資本金とする。

X3年6月24日

株主総会 利益を以下のように処分する。  
配当金100円。  
利益準備金（？）円。  
任意積立金40円。  
残額は全て繰り越す。

【仕訳】 単位は全て千円。

X1年4月1日の開始仕訳

現	金	5,000	/	資	本	金	①
					②		?

X2年3月31日の決算振替仕訳

③	80	/	損	益	80
---	----	---	---	---	----

X3年3月31日の決算振替仕訳

④	460	/	?	460
---	-----	---	---	-----

X3年5月31日の増資の仕訳

現	金	2,800	/	資	本	金	?
					⑤		?

X3年6月24日の利益処分の仕訳

?	⑥	配当金	100
		利益準備金	⑦
		任意積立金	40

【説明】

上記の仕訳は、会社法の規定に従って処理されている。すなわち、会社の設立に当たり発行する株式の払込総額は原則として（⑧）勘定で処理する。しかし、その（⑨）分の1までは（⑧）としないことができる。（⑧）としない金額は（⑩）と呼ばれ、資本準備金を構成する。

### 問題 3

以下の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。

#### 資料 1

		残高試算表	
		X1年3月31日	
		単位 千円	
借方	元丁	勘定科目	貸方
2,200	省略	現金預金	
3,100		受取手形	
2,900		売掛金	
		貸倒引当金	200
400		繰越商品	
3,200		備品	
		備品減価償却累計額	1,400
		支払手形	2,160
		買掛金	1,450
		借入金	2,500
		資本金	1,600
		資本準備金	1,600
715		繰越利益剰余金	
		売上	8,290
5,030		仕入	
870		給料	
660		支払家賃	
125	支払利息		
19,200			19,200

資料 2 決算整理事項は次の通りである。

1. 現金不足：147 千円は原因不明につき雑損とする。
2. 期末商品有高：730 千円。
3. 貸倒引当金：受取手形と売掛金の 6%とする。
4. 減価償却費：定率法 年 25%とする。
5. 未払給料：95 千円を計上する。
6. 未払利息：25 千円を計上する。
7. 前払家賃：支払家賃に前払分が 132 千円ある。

# 原価計算

---

## 問題 1

当工場では、製品  $\alpha$  を製造している。製品  $\alpha$  の製造は、材料を始点で投入し、平均的に加工を施すことで行われる。また、原価計算には先入先出法が採用されている。以下の当月の資料をもとに、当月の製品原価および月末仕掛品原価を、材料費および加工費を明示して、答えなさい。なお、小数点以下は、四捨五入すること。

### 資料

月初仕掛品：100 個（加工進捗度 50%）

当月完成品：800 個，月末仕掛品：200 個（加工進捗度 75%）

月初仕掛品原価：177,500 円（材料費：60,000 円，加工費：117,500 円）

当月投入材料費：648,000 円 当月投入加工費：1,935,000 円

## 問題 2

以下の資料に基づき、例月としての当月の完成品原価および月末仕掛品原価を、材料費および加工費を明示して答えなさい。なお、小数点以下は四捨五入しなさい。

### 資料 1 製品の製造方法

始点で原材料を投入し、平均的に順次加工を行っている

### 資料 2 当社の原価計算方針

\* 材料費については、標準原価計算を採用しており、加工費については実際原価計算を採用している。

\* 材料費の原価差異は、例月は製品原価にも月末仕掛品原価にも算入せず、決算時に処理している。

\* 材料費・加工費ともに総平均法を採用している。

### 資料 3 原価標準

製品 1 ユニット製造するための標準

材料：3,000 円 = 1,000 円/L × 3L (L:リットル)

加工：7,000 円 = 3,500 円/H × 2H (H:時間)

**資料4 当月の生産状況**

月初仕掛品：200個(加工進捗度50%，材料費：600,000円，加工費：753,000円)

当月完成品：1,300個

月末仕掛品：200個(加工進捗度25%)

当月投入材料費：3,828,500円(@950円)

当月投入加工費：8,400,000円(@3,360円)

**問題3**

当社では、次年度の状況を下記の資料のように予想している。そこで、資料をもとに各問いに答えなさい。

**資料**

売上数量：2,000個

売上単価：1,200円

単位あたり変動製造原価：650円

単位あたり変動販売費：150円

固定費：540,000円

**問1**

予想営業利益を求めなさい。

**問2**

営業利益を予想よりも20%増加させるための売上高を求めなさい。

**問3**

損益分岐点の売上高を求めなさい。

**問4**

損益分岐点比率(%)を求めなさい。

**問5**

単位あたり変動製造原価を100円低減した場合の、安全余裕率(%)を求めなさい。

#### 問題 4

資料 1 から 4 をもとにして、下記の問いに答えなさい。なお、差異分析を行うにあたって、借方差異の場合には数値の前に（借）、貸方差異の場合には数値の前に（貸）と記載しなさい。

資料 1：標準原価カード

	標準価格	標準消費量	合計
直接材料費	1,240 円/kg	20kg	24,800 円
直接労務費	2,200 円/時間	4 時間	8,800 円
製造間接費	3,800 円/時間 (うち変動費率:1,200 円/時間)	4 時間	15,200 円
1 個あたり 標準原価			48,800 円

\* 月間の固定費配賦額は 5,720,000 円である。

資料 2：生産データ（括弧内は加工進捗度）

月初仕掛品	60 個	(0.3)
当月投入	520 個	
合計	580 個	
月末仕掛品	80 個	(0.6)
完成品	500 個	

資料 3：実際原価発生額

直接材料費：12,947,000 円（単価：1,210 円）

直接労務費：5,401,600 円（賃率：？円）

製造間接費：8,313,000 円

資料 4：直接工の作業時間および作業内容

加工時間	1,800 時間
段取時間	310 時間
手待時間	260 時間
間接作業時間	580 時間
休憩時間	150 時間



問 1

直接材料費の(1)価格差異、(2)数量差異を求めなさい。

問 2

直接労務費について、(1)賃率差異、(2)作業時間差異を求めなさい。

問 3

製造間接費について、(1)予算差異、(2)変動費能率差異、(3)固定費能率差異、および(4)操業度差異を計算しなさい。

問 4

シングルプランとパーシャルプランの場合における、仕掛品勘定の原価差異の金額をそれぞれ答えなさい。ただし、借方差異の場合には数値の前に（借）、貸方差異の場合には数値の前に（貸）と記載しなさい。また、差異が存在しない場合には、「なし」と答えなさい。

問 5

標準原価計算の役割と課題をそれぞれ 2 点挙げて、簡潔に説明しなさい。

# 財務会計

---

問題 【資料】にある文章を読み、【設問】に答えなさい。

## 【資料】

会計〔1〕とは、会計にとっての基本的前提として必要とされる命題である。一般的には、〔2〕の〔1〕、継続企業の〔1〕、貨幣的評価の〔1〕の3つの〔1〕が挙げられる。

まず、〔2〕の〔1〕は、会計単位の前提であり、企業をひとつの会計単位として、企業の所有者（〔3〕）とは区別するという前提である。次に、継続企業の〔1〕は、企業の〔4〕を想定せず、企業が予見可能な将来において存続するという前提である。貨幣的評価の〔1〕は、企業の活動を〔5〕数値によって記録し、表示するという前提である。

## 【設問】

(1) 上記の文章の空欄に入る適当な言葉を、以下の選択肢から選んで、その記号を答えなさい。

- |         |         |        |        |         |
|---------|---------|--------|--------|---------|
| ア. 株主主権 | イ. 合併   | ウ. 株主  | エ. 分解  | オ. 実績   |
| カ. 公理   | キ. 企業実体 | ク. 従業員 | ケ. 予算  | コ. 夜逃げ  |
| サ. 会計主語 | シ. 公準   | ス. 命題  | セ. 物量  | ソ. 企業主体 |
| タ. 用語   | チ. 貨幣   | ツ. 解散  | テ. 債権者 | ト. 消費者  |

(2) 会計期間を設けることによって、単に収入と支出とを比較するだけでは、適正な経営成績を示すことができなくなります。適正な期間損益計算のために施される会計処理を、以下の選択肢から適切なものを一つ挙げ、その処理内容を答えなさい。

<選択肢>

減損、繰延資産、減価償却、元入れ、増資、割賦販売、引当金、利益処分、包括利益

(3) 貨幣を尺度として用いることの理由を答えなさい。

# 管理会計

---

問題：次の文章は、原価管理に関する記述である。これを基礎に各問に答えなさい。

原価管理を行うための方法や活動として、原価維持、原価（A）、原価（B）を挙げることができる。原価維持とは、現行の製品設計や生産条件を所与として、生産段階での標準原価を今期の（C）原価が上回らないようにするための活動である。原価（A）とは、標準原価を下回る原価水準を達成するために、生産段階において生産諸条件（投入（D）や労働力の量など）の変更を伴う活動を意味している。原価（B）とは、VEなどの手法を活用しながら、製品の（B）・開発段階から、顧客ニーズを満たす（E）、価格、納期などの目標の同時達成を図る総合的な利益管理活動であるといえる。原価（B）における「（F）法」とよばれる方法は、（G）価格から（H）利益を差し引いて（H）原価を決定する方法である。なお、こうした原価（B）は、単独の企業だけで行われるのではなく、部品供給企業であるサプライヤーを巻き込むかたちで実施される。日本の自動車産業において、サプライヤーは、製造能力のみを発揮する（I）メーカーと、製造能力だけでなく開発能力を発揮する（J）メーカーに分類される。

[問 1]

次の（A）から（J）に入る言葉を、下記の語群より選んで答えなさい。

品質	承認図	貢献	全部	予想
控除	目標	直接	材料	加算
実際	総合	改善	貸与図	企画

[問 2]

VE の内容について説明しなさい。

[問 3]

上記の「原価（B）」において（H）原価を達成するための組織的な活動を 2 つ挙げなさい。

# 監査

---

## 問題

以下の監査報告書の記載される事項に関する監査基準に基づき、下記の問いに答えなさい。

監査人は、(A) 必要がある事項及び (B) 必要がある事項を監査報告書において (C) として (D) する場合には、(E) の表明とは明確に区別しなければならない。

### [問 1]

上記の監査基準における監査報告書の記載事項に関する説明について、空欄 (A) ~ (E) に当てはまる用語を解答しなさい (監査基準の記載通りとする)。なお、解答に当たっては、「(A) ……、(B) ……、(C) ……、……」というように各行に横書きで配列すること。

### [問 2]

上記監査基準で記載が求められている事項を、(1)どのように称するかを解答し、(A) の事項と (B) の事項の内容を解答しなさい。

### [問 3]

この記載事項との関係で、企業の財務諸表における会計方針の変更がなされた場合に、監査人が採るべき対応について、その全てのケースを解答しなさい。

— 以上 —